

第1章 重慶産業構造の調整

藤本 昭(姫路獨協大学)

I 重慶市産業構造の特徴

1. “大全重”型老工業基地

建国後 30 年来の社会主義計画経済体制下で形成された重慶市産業構造の特徴は、まず第一に、中国内陸部“老工業基地”特有の“大全重”型工業構造に認められる。ここでいう“大全重”型工業構造とは、「大」型企业・「全」人民所有制企業(国有企業)・「重」工業企業が主体をなす工業構造を指している。

いま「毛沢東後」の“改革・開放”が 20 年経過した 1998 年末公表統計で、“大全重”型工業構造の現状を確認してみよう(表 1)。

①大企業の主体的地位

重慶市の工業企業(国有企業及び売上額 500 万元以上の非国有企業)2 千社のうち、大型企業に格付けされているのは 130 社(6.5%)に過ぎないが、その工業総生産額のシェアは依然 47.3%と高い。それは企業数で 8 割以上占める小型企業の総生産額シェアが 37.5%に止まっているのと対照的である。

表 1 重慶市工業企業の規模別構成(1998 年)

	企業数(社)	構成比(%)	工業総生産額(万元)	構成比(%)
大型企業	130	6.5	629,069	47.3
中型企業	204	10.2	163,334	15.2
小型企業	1,666	83.3	875,491	37.5
合計	2,000	100.0	7,667,894	100.0

備考：本表の工業企業 2 千社は国有企業及び年間売上額 500 万元以上の非国有企業である。工業総生産額は当年価格で計算したもの。企業規模分類は主として生産能力と固定資産取得額による。

資料：『重慶統計年鑑』1999 年版, pp.342-345

重慶市には、これら工業企業 2 千社のほか、年間売上 5 百万元以下の小規模な非国有工業企業が 9 万 4 千社余り存在している。重慶市のピラミッド型工業構造において、頂点に立つごく少数の大企業がいまなお主体の地位を保っていることが分かる。

②国有企業の主体的地位

つぎに重慶市全工業企業(2 千社)工業総生産額における国有企業(国家過半出資企業を含む)総生産のシェアを見ると(表 2)、1999 年でなお 71.2%という高い

水準を保持している。それは上海市国有企業の同シェア(51.7%)及び全国平均同シェア(48.9%)より遙かに高い。重慶市の工業構造では、国有企業が依然として主体的な地位を占めている。

表2 国有企業の工業総生産構成比率(1999年)

	全工業企業 総生産額(億元)	国有企業 総生産額(億元)	国有企業総生産額構 成比率(%)
全国	72707.04	35571.18	48.9
重慶	858.55	611.63	71.2
上海	5452.91	2817.44	51.7

備考：国有企業は国家過半出資企業(“国有控股企業”)を含む。全工業総生産額は国有工業企業と年間売上額5百万元以上の非国有工業企業の総生産額(当年価格)である。

資料：『中国統計年鑑』2000年版，pp.410-411。

③重工業の主体的地位

最後に重慶市工業総生産の重工業・軽工業構成比率を見よう(表3)。1998年の同市工業総生産(売上高5百万元以下の非国有企業と非独立採算工業企業の総生産額を除く)では、重工業部門の生産が63.8%を占め、軽工業部門を圧倒している。重慶市の重工業部門の工業総生産比率は全国平均(98年58%—『中国統計年鑑2000』p.414)より6ポイントほど高水準にある。重慶市の重工業企業は依然として同市工業の主体である。

重慶市重工業は鉱石・石炭等の採掘や原料一次加工を行っている企業が多く(重工業企業総数の43%)、高付加価値の加工工業企業は十分な発達を見ていない。98年同市重工業の加工工業企業の全市工業総生産でのシェアは40%に止まっている(表3)。因みに、重慶市の軽工業部門でも、低付加価値の農産物加工業が依然大きなシェアを占めている。

重慶市産業構造の特徴は、第二に、同市が歴史的に全国有数の兵器生産基地であったことと係わっている。革命前の“抗日戦争”期、当時の国民党政府は重慶に遷都した。それに伴い、沿海部の多くの軍事工業企業は重慶に移転した。こうして重慶は国民党統治地区最大の工業都市、兵器・軍需品生産基地となった。

表3 重慶市工業総生産重・軽工業構成比率(1998年)

	企業数	工業総生産額(万元)	構成比(%)
軽工業	965	2,775,574	36.2
うち：農産物原料加工	528	1,310,695	17.1
非農産物原料加工	437	1,464,879	19.1
重工業	1035	4,892,320	63.8
うち：鉱石・石炭等採掘業	107	219,054	2.9
原料加工	338	1,589,610	20.7
加工工業	590	3,083,656	40.2

備考：本表での工業総生産額は重慶市所在の国有企業及び年間売上高5百万元以上の非国有企業の総生産額である。

資料：『重慶統計年鑑』1999年版，p. 342-345.

2. 兵器生産基地の“軍転民”

革命後、1960年代から70年代前半にかけ、“備戦”・国防の“三線建設”(国防の第一線・第二線の後背地—第三線における建設事業)の時期に、重慶とその周辺地区には、“三線工業”と呼ばれた軍需工場が多数配置された。これにより、重慶は中国西南地区最大の兵器生産基地となった。

「ポスト毛」の“改革・開放”の時代に入ると、重慶の軍事工業企業で軍需品から民需品への生産転換—いわゆる“軍転民”が始まった。その典型例は中央政府旧兵器工業部系統の国有軍事工業企業—嘉陵機器廠(現中国嘉陵工業股份有限公司(集団))と建設機床廠(現建設工業(集団)有限責任公司)でのオートバイ生産であった。同じく旧兵器工業系統国有企業の長安機器製造廠(現長安汽車(集団)有限責任公司)では、“軍転民”の一環として軽四輪自動車(“微型汽車”)を製造するようになった。このような“軍転民”の進展によって、重慶市は全国有数の自動車(二輪車を含む)生産基地に変貌した。

重慶のオートバイ生産は、改革・開放初期の1980年、わずか2千7百台に止まっていた(表4)。1995年、その生産は220万台余りに大きく伸びた。国内市場が売手市場から買手市場へ転換した90年代後半、重慶のオートバイ生産も減産を余儀なくされ、98年の生産台数は126万9千台にまで激減した。それでもなお重慶オートバイ産業は全国生産量の1割近く(9.7%)を占有している。

表4 重慶のオートバイ・自動車生産(1980～1998)

年度	オートバイ(単位：万台)	自動車(単位：台)
1980	0.27	2,255
1985	47.18	8,897
1990	38.22	21,769
1995	220.17	114,714
1996	178.17	124,174
1997	181.89	160,700
1998	126.90	157,362

備考：1998年重慶オートバイ・自動車生産台数の全国占有率(%)は9.7%、13.1%であった。1999年重慶自動車生産は21.37万台、全国占有率11.7%であった(『中国統計年鑑』2000年版、p.458)。

資料：『重慶統計年鑑』1999年版、p.339、340、349。

90年代後半、オートバイに代わり生産を伸ばしたのは四輪自動車であった(表4)。1980年わずか2255台であった重慶の自動車生産は、1995年一躍11万4千7百台余りを生産するまで成長した。98年には、前年より若干減産したものの、15万7千3百台余を生産し、全国生産量の13%を占有している。

オートバイ・自動車生産など“軍転民”の進展により、重慶の「交通運輸設備製造業」は急激な発展を遂げた。しかし1995年末の時点では、「武器弾薬製造業」が同市独立採算制工業企業の工業総生産額で依然首位の座を保っている(表5)。「武器弾薬製造業」は全市独立採算制工業企業利潤総額の半ば(48.1%)を産出する稼ぎ頭でもあった。

表5 重慶市独立採算制工業企業業種別構成(1995年)

生産額順	業種	企業数	工業総生産額(億元)	構成比率(%)	利潤総額(億元)	構成比率(%)
1	武器弾薬製造業	27	166.10	21.8	23.28	48.1
2	交通運輸製造業	85	112.39	14.7	8.03	16.6
3	鉄鋼業(冶金・圧延)	117	66.72	8.8	2.97	6.1
4	化学原料・化学製品製造業	410	55.26	7.3	1.10	2.3
5	普通機械製造業	588	39.16	5.1	1.99	4.1

備考：利潤は税引き後純利益。

資料：『重慶統計年鑑』1996年版、p.251。

因みに、1998年の国有及び年間売上5百万元以上の全市工業企業業種別構成では、「交通運輸設備製造業」が業種別工業総生産額のトップを占めている(表5)。総生産額第2位は「その他製造業」であるが、95年統計(表4)の「武器弾薬製造業」はここに含まれていると思われる。98年の重慶市工業企業の景気は悪く、工業総生産上位5業種のうち純利益を出したのは、“軍転民”が進んだ「交通運

輸設備製造業」だけであった。

表5 重慶市国有及び年間売上5百万元以上の全工業企業業種別構成(1998年)

生産額順	業種	企業数	従業員数(万人)	工業総生産額(万元)	構成比率(%)	利潤総額(万元)
1	交通運輸設備製造業	249	11.22	1387245	18.1	66268
2	その他製造業	45	13.04	1151350	15.0	- 81874
3	化学原料・化学製品製造業	160	9.51	714852	9.3	- 43098
4	鉄鋼業(冶金・圧延)	36	6.39	527265	6.9	- 3530
5	非金属鉱物製品業	263	9.64	428947	5.6	- 3412

備考：利潤は税引き後純利益。資料：『重慶統計年鑑』1999年版，p.350, 351, 355.

3. “大農村”都市

重慶市産業構造の特徴は，第三に，同市が“大農村”と呼ばれることと係わりがある。

1997年3月14日，中国全国人民代表大会は重慶中央直轄市の設立を決定した。新重慶市は旧重慶市に隣接の万縣市，涪陵市，黔江地区を吸収・合併し，北京市，上海市，天津市に次ぐ第四の中央直轄市(省・自治区と同等レベルの行政区画)として誕生した。新重慶市は日本大阪市人口の12倍—3千万人，総面積は北海道並の8万平方キロというスーパー都市となった。

しかしながら，重慶市の総人口の80%は依然農業人口であり(表6)，同市がいまだに“大農村”的な様相を色濃く残している。同市の第一次産業—農業(耕種業，林業，牧畜業，漁業を含む)—の従事者は全産業従事者の58.5%という多数を占めるが，第一次産業のGDP構成比率はその低生産性のため19.2%に止まっている(表7，表8)。重慶市の第二次産業(工業，建築業)と第三次産業の発展は上海市のそれと比べ明らかに立ち後れている。重慶市の産業構造の特徴は伝統部門＝農村(農業)部門と近代部門＝都市(工業)部門が併存する「二元構造」に認められる。

表6 重慶市人口構成(1998年)

	人口(万人)	構成比率(%)
1998年末総人口	3059.69	100.0
うち：農業人口	2445.66	79.9
非農業人口	614.03	20.1

資料：『重慶統計年鑑』1999年版，p.219.

表7 第一次・第二次・第三次産業従業員構成比(1999年)

	従業員 総数(万人)	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業	構成 比率(%)	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業
全国	70586.0	35364.0	16235.0	18987.0	100.0	50.1	23.0	26.9
重慶	1639.4	958.9	249.3	431.2	100.0	58.5	15.2	26.3
上海	677.3	93.5	299.8	284.0	100.0	13.8	44.3	41.9

資料：『中国統計年鑑』2000年版， p.117.

表8 第一次・第二次・第三次産業 GDP 構成比(1999年)

	GDP (億元)	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業	構成 比率(%)	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業
全国	81910.9	14457.2	40417.9	27035.8	100.0	17.7	49.3	33.0
重慶	1479.71	284.28	585.35	591.04	100.0	19.2	40.8	39.9
上海	4034.96	80.00	1953.98	2000.98	100.0	2.0	48.4	49.6

資料：『中国統計年鑑』2000年版， p.60, 61.

II 産業構造の調整と転換

1. 重慶市産業構造の内在矛盾

①労働力の工業への移転需要と工業領域での大量冗員の矛盾

ILO 統計によれば、1998年の先進諸国の工業化係数は一般に18~25%の間にある(廖元和, p.150). 中国の1999年工業化係数は12.8%と先進国の最低水準よりなお5ポイントほど低い(表9). 重慶市の工業化係数は9.4%で、全国平均よりさらに3.4ポイントも低い. 重慶市の工業化係数の低水準と対比して、上海市のそれは39.7%と中国の省・市レベルでは最高の水準にある.

表9 工業化係数(1999年)

	社会就業人口 (万人)	工業就業人口 (万人)	工業化係数(%)
全国	70586.0	9061.0	12.8
重慶	1639.4	154.6	9.4
上海	677.3	268.7	39.7

備考：工業化係数…工業就業人口／全社会就業人口(%), 工業は採掘業、製造業、電力・ガス・水生産供給業を含む.

資料：『中国統計年鑑』2000年版， p.117, 120.

重慶市工業化係数の低水準は、周辺農村余剰労働力の同市工業領域への移転需要が依然として強いことを表明している. しかし同市工業領域の企業はすでに多数の余剰人員を抱えており、その“下崗分流”(レイオフ・再就職)が強く求められている. 例えば、同市最大の製鋼所—重慶鋼鉄公司是典型的な老大型国有企業であるが、その粗鋼年産量は150万トンを超えない. その鉄鋼生産には1万人で十分と見られるが、4万5千人もの従業員を擁している. 3万5千人

の非鉄鋼部門への配置転換が必要とされている(廖元和, p.151).

かくして、農村部余剰労働力の工業領域への移転の強い需要と既存工業領域での大量冗員の存在には、深刻な矛盾が認められる。

② 高投入と低産出の矛盾

重慶市の工業化過程で、国は巨額の固定資産投資を行ってきた。「毛沢東後」の改革・開放の時代に入っても、重慶市の全社会固定資産投資は引き続き増大の一途を辿っている(表 10)。ただし、毛沢東時代とは異なり、国有経済セクターの投資は、1999年には、全体の半分に止まっている。残り半分は、集団所有制経済、私有制経済等非国有経済セクターでの投資であった。また計画経済の毛沢東時代には、固定資産投資の圧倒的部分(1978年 97.1%)は国有経済の「基本建設」投資(新規事業・設備投資)であったが、改革・開放が進むと、国有経済セクターにおける既存設備の「更新・改造」投資が増えた。

表 10 重慶市基本建設投資・更新改造投資(1978～1999) 単位：万元

	重慶市全社会固定資産投資	うち： 国有経済投資	うち： 基本建設投資	うち： 更新・改造投資
1978	59026(100)	56823(96.3)	57324(97.1)	
1980	102789(100)	91150(88.7)	64353(62.6)	30024(29.2)
1985	364822(100)	243927(66.9)	131698(36.1)	105342(28.9)
1990	693140(100)	528648(76.3)	276365(39.9)	201809(29.1)
1995	2709663(100)	1433244(52.9)	692686(25.6)	684065(25.2)
1996	3207278(100)	1597680(49.8)	884040(27.6)	671647(20.9)
1997	3709485(100)	1763147(47.5)	1208667(32.6)	654264(17.6)
1998	4981452(100)	2598535(52.2)	1864898(37.4)	892886(17.9)
1999	5252600(100)	2634200(50.2)	1905800(36.3)	921300(17.5)

資料：1978～1998…『重慶統計年鑑』1999年版，p.251, 252.

1999…『中国統計年鑑』2000年版，p.170, 175, 192.

全社会固定資産投資の過半を依然国有経済セクターが占めているにもかかわらず、国有経済は低い産出水準で喘いでいる。そのため重慶市の国有工業企業(国有持株支配企業を含む)の経営効率は悪い(表 11)。例えば資本税込み利益率では、重慶の利益率(98年 2.09%)は全国平均及び上海市の97年利益率の3分の1あるいはそれ以下である。また従業員1人当たり総生産で示される労働生産性指標(1999年)では、重慶市を1とすれば、全国平均水準は1.51と0.5倍ほど高い。上海市の生産性は重慶市の3.36倍で、その格差は一層大きくなる。

表 11 国有及び国有控股(持株支配)工業企業経営効率

	資本税込み利益率(%)		工業原価利益率(%)			全従業員労働生産性(元/人, 年)	
	1997	1998	1997	1998	1999	1998	1999
全国	6.27		1.86	1.61	2.89	2953.87	35740.5
重慶	1.95	2.09	-4.94	-3.81	2.36	16875.9	23533.9
上海	6.68		2.66	4.19	5.57	60099.9	79161.5

備考：1997年…国有独立採算工業企業統計，1998，1999年…国有工業企業及び国有控股(持株支配)工業企業統計

資料：1997年…『中国統計年鑑』1998年版，p. 464. 1998年…『中国統計年鑑』1999年版，p. 439.

経営効率の悪化に伴い，1999年，重慶市の国有工業企業(国有持株支配企業も含む)は14.81億元もの赤字を出した(表12)．同年国有工業企業は全国で998億元，上海市だけで155億元もの利益を出しているにもかかわらず，重慶は15億元近い欠損を出したのである．因みに，同年欠損を出した9省・市のうち5省市(重慶含む)は最も経済発展の遅れている西部地区に分布している．また重慶の欠損額は全国31省・市中最大であった．

表 12 国有及び国有控股(持株支配)工業企業実現利潤 単位：億元

	1998	1999
全国	-23.15	997.86
重慶		-14.91
上海		155.05

資料：1999年…『中国統計年鑑』2000年版，p. 432.

1998年…『重慶統計年鑑』1999年版，p. 355.

国有工業への高投入にもかかわらず，同部門の経営効率が依然良くないのは，重慶市の国有工業が改革・開放後20年を経過したいまなお低レベルの産業構造水準を脱し切れていないことに関連している．

表 13 重慶エネルギー・原材料工業・一次産品加工業と高加工度工業(1998年)

エネルギー・原材料工業・一次産品加工業		高加工度工業	
部門・業種	工業総生産 (万元)	部門・業種	工業総生産 (万元)
石炭採掘・選鉱業	179555	医薬製造業	292193
石油・天然ガス採掘業	7712	化学繊維製造業	102574
鉄金属鉱採掘・選鉱業	14590	ゴム製造業	74013
非鉄金属鉱採掘・選鉱業	2319	プラスチック製品業	53761
非金属鉱採掘・選鉱業	31098	金属製品業	107033
木材・竹材伐採・運搬業	400	普通機械製造業	294989
食品加工業	200730	専用設備製造業	42596
飲料製造業	176265	交通運輸設備製造業	1387245
煙草加工業	314006	電気機械及び器材製造業	164562
紡織業	202298	電子及び通信設備製造業	85284
服装及びその他繊維製品製造業	16597	計器及び事務機器製造業	120084
皮革・毛皮・羽毛及びその製品業	28412		
木材加工及び竹・籐・棕櫚・草製品業	10836		
家具製造業	25747		
製紙及び紙製品業	83229		
文教体育用品製造業	2949		
石油精製及びコークス製造業	17659		
化学原料及び化学製品製造業	714852		
非金属鉱物製品業	428947		
鉄金属精錬・圧延加工業	527265		
非鉄金属精錬・圧延加工業	202781		
電力、蒸気、熱水生産・供給業	396650		
ガス生産・供給業	21674		
合計 (構成比率, %)	3642006 (57.2)	合計 (構成比率, %)	2724334 (42.8)

備考：部門・業種の区分は廖元和の著書(p.108 表 37)によった。工業総生産額は当年価格である。全国有工業企業と間売上高 500 万元以上の非国有工業企業の統計である。資料：『重慶統計年鑑』1999 年版，p. 350-351。

表 13 は重慶社会科学院廖元和教授の分類により，1998 年の同市国有工業企業(年間売上 500 万元以上の非国有工業企業を含む)のうち，高付加価値な「高加工度」工業部門に属している企業がどの程度あるかを見たものである(廖元和，p.108)。国有工業が今なお大きな比重を占める重慶工業では，付加価値の低いエネルギー・原材料工業・第一次産品加工業(化学原料及び化学製品製造業，鉄鋼精錬圧延加工業，非金属鉱物製品業等)が依然 98 年同市工業総生産の過半(57%)を制している。「軍転民」の成功でいまや同市の第一の「支柱産業」に生長・発展した「交通運輸設備製造業」(オートバイ，自動車)を先頭とする「高加工度工業」部門 11 業種も，全体としては同市工業総生産の 43%を占めるに止まっている。

③資本遊休と資本不足の矛盾

重慶市工業生産能力の過剰は、主として紡織、家電、一般機械等製造業に見られる。一部の伝統的な家庭用機械製品、例えば自転車やミシンなどは、その生産能力がほとんど全て遊休している。

生産能力遊休の原因はつぎの二つにある。一つは、中国がいままさに伝統的な計画経済体制から市場経済体制への転換の渦中にあり、長く続いた「不足の経済」に終わりを告げ、市場需要の変化が急激に進んでいることである。重慶市の生産供給構造が市場需要のこうした歴史的変化にまだまだ十分対応できないことである。二つには、一部の業種と製品に対する潜在的需要は大きい、資金不足で技術改造が追いつかず、製品の品質が依然低く、競争能力も劣っていることである。そのため、生産能力が相対的に過剰となり、資源は遊休する結果となっている(廖元和, p.156)。

表 14 重慶生産能力遊休情況(1997年)

	綿糸 (万トン)	毛織物 (万錠)	毛糸 (トン)	ミシン (台)	時計 (万个)	テレビ (万台)	電気冷蔵庫 (万台)	自転車(万台)	砂糖 (万トン)	旋盤 (台)	医薬品(万トン)
歴史上最高年産量	6.23	210	1279	249000	130.54	28.44	26.3	45.57	2.68	5667	1.67
1997年生産量	1.53	6	387	709	26.36	0.50	0.61	1.32	0.42	1607	0.97
生産能力	75.6	97.1	70.0	99.7	79.8	98.2	97.7	97.1	84.3	71.6	41.9

備考：生産能力遊休率＝歴史上最高年産量－当該年生産量／歴史上最高年産量(%), 『重慶統計年鑑』各年度版で計算。出所：廖元和『中国西部工業化進程研究』p. 155。

以上の工業構造三大内在矛盾が、重慶市産業構造の調整で解決しなければならない三大難題である。

2. 重慶市産業構造の調整

重慶市がその産業構造の調整で、まず第一に取り組むべき課題は、強い就業圧力と既存工業領域における大量の冗員存在の矛盾の解決である。解決の基本方向として、発達の後れている第三次産業のコミュニティ・サービス(“社区服務”)業の発展が期待される。

伝統的な計画経済体制の下で、重慶の国有企業は生産機能とともに社会福祉・保障機能をも兼ね備えた“小社会”を形成していた。国有企業は都市住民にとり労働と所得の場であるとともに、「ゆりかごから墓場まで」の共同体的保障を享受する場でもあった。90年代後半、本格化した国有企業の戦略的再編－リストラ－は、伝統的企業“小社会”を根底から揺さぶり、これまでの“企業保障”から本来の社会保障への転換を企業に迫った。“企業保障”から社

会保障への転換は、一つには、従業員宿舎(社宅)、従業員子弟学校、幼稚園・保育所、病院、来客接待施設など“非生産性資産”の分離、各種非営利事業や厚生・福利事業の分離を契機に進展する。いま一つ、企業が全面的に負担してきた定年退職者の養老年金や従業員・家族の医療・保険費用を全面的に社会保険に切り替えることも転換を促進する。

このような企業保障から社会保障への転換は都市部に企業“小社会”に代わる新たなコミュニティ・サービス(“社区服務”)需要を喚起し、その“非国営”・民営事業化により新たな雇用吸収の場が拡大する。これまで第三次産業の発展が遅れている重慶市では、とくに国有大中企業の戦略的改組と結びつけ、コミュニティ・サービス産業の民営化で先駆的な成果をあげることが期待される。

重慶市産業構造調整の第二の課題は、高投入と低産出の矛盾の解決である。その解決の基本方向は国有企業民営化の推進である。

中国の国有企業民営化は国有企業に株式会社や有限会社など“現代企業制度”を確立する国有企業の“公司制”(会社制)改革に端を発している。94年7月施行の“公司法”(会社法)に則り、国有企業の公司制改革は90年代後半全国的に本格化した。1998年重慶市全工業企業97474単位のうち、有限責任公司(有限会社)は132社、股份有限公司(株式会社)は113社であった。株式会社や有限会社等規範的な“現代企業制度”を確立した企業は全市工業企業全体のわずか0.3%に止まっている。しかしそれら少数の株式制「現代企業」はいずれも大企業であるので、全市工業総生産でのシェアは18.4%に達している(重慶市統計年鑑1999, p.342-345)。

国有企業における公司制改革の最大の狙いは、伝統的国有企業の“政企分開”(行政と企業の職責の分離)と“両権分離”(企業所有権と経営権の分離)である。重慶市の老国有企業が高投入・低産出の矛盾の解決に自主的に立ち向かえるかどうかは、これら企業での公司制改革の行方にかかっている。

重慶市産業構造調整の第三の課題は、資本遊休と資本不足の矛盾の解決である。解決の基本方向としては、非国有民営経済の投資拡大が期待される。

いま1998年重慶市全社会固定資産投資の経済セクター別構成比を見ると、国有経済が依然52.2%と首位を占めている。非国有経済セクターでは、株式制経済13.9%、集体経済(集団所有制経済)12.0%、个体経済(個人経営)12.8%等「内資企業」投資のほか、“外商投資経済”(外国投資“三資企業”=合弁・合作・単独出資企業)3.1%、“港澳台投資経済”(香港・マカオ・台湾投資“三資企業”)4.9%、両者計8%の「外資企業」投資があった(重慶市統計年鑑1999, p.253)。

重慶市の非国有・民営経済で今後投資の伸びが期待されるのは、「内資企業」では、株式制企業である。重慶市の支柱産業—オートバイ産業には、すでに宗

申や力帆轟達のような全国的にも有数の私営企業集団が発展成長を遂げており、海外市場への進出も活発である。これら私営企業集団が老国有大企業に代わり重慶の投資拡大を牽引する新興勢力となるかどうか、その成り行きが注目される。

華僑・華人投資を含む外国直接投資が重慶市に欠如しているハイテク産業分野に及ぶかどうかは、WTO加入を目前に控え、重慶市産業構造調整の切り札となる。北京シリコンバレー(中関村)でのベンチャー・ビジネスの目覚ましい発展に学び、重慶市でも“民営科技企業家”の輩出に果敢な措置が求められている。

参考文献

廖元和(2000), 中国西部工業化進程研究, 《中国西部大開発戦略研究》叢書, 重慶出版社.